

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森脇 昭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,341	△1.9	△27	—	△45	—	12	—
21年3月期第1四半期	3,406	—	△224	—	△245	—	△160	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.81	—
21年3月期第1四半期	△10.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,686	5,240	29.6	355.61
21年3月期	19,457	5,264	27.1	353.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,240百万円 21年3月期 5,264百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,000	△12.1	△320	—	△350	—	△280	—	△18.87
通期	15,500	△12.3	300	5.9	260	1.4	200	52.4	13.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 15,321,000株 21年3月期 15,321,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 585,743株 21年3月期 432,543株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 14,840,557株 21年3月期第1四半期 15,265,204株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数により算定しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退に一部下げ止まりの兆しが見られたものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、設備投資の大幅な減少、企業業績の不振や雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年来進めてきた採算重視の営業展開を継続的に推進するとともに、経営の合理化を図るべく営業・生産拠点のさらなる再編を実施し組織をスリム化・シンプル化することで、販売・生産効率の向上や固定費の削減を推し進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は33億41百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は27百万円（同1億96百万円の改善）、経常損失は45百万円（同1億99百万円の改善）、四半期純利益は12百万円（前年同期は1億60百万円の損失）となりました。

各部門の状況は以下のとおりです。

## (部門別売上高の状況)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	869	25.5	999	29.9	5,625	31.8
エクステリア部門	544	16.0	428	12.8	2,041	11.6
土木部門	1,992	58.5	1,913	57.3	10,016	56.6
合計	3,406	100.0	3,341	100.0	17,683	100.0

## (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は9億99百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

## (エクステリア部門)

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組むとともに、リニューアル製品を上市いたしました。金融市場の混乱ならびに雇用情勢の急速な悪化に伴い、新設住宅着工戸数が大幅に減少した影響により、当部門の売上高は4億28百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

## (土木部門)

追加経済対策や補正予算などにより、公共事業投資の縮減傾向に一定の歯止めがかかることが予想されるなか、ヒューム管ならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしました。ボックスカルバートや側溝などの製品が、景気の減速感に伴う民間工事の遅延などにより低調に推移したことで、当部門の売上高は19億13百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億70百万円減少し、176億86百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上高が減少したことにより、受取手形及び売掛金が19億62百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億46百万円減少し、124億46百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したことにより、支払手形及び買掛金が12億24百万円減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、52億40百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、10億90百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、4億98百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を36百万円計上し、仕入債務が12億24百万円減少したものの、売上債権が19億62百万円減少したことおよび減価償却費85百万円などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、33百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出22百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、3億80百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績はほぼ計画どおり推移しており、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成21年5月19日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,916	1,036,235
受取手形及び売掛金	6,055,500	8,018,387
商品及び製品	1,611,648	1,580,551
仕掛品	91,869	90,782
未成工事支出金	74,703	12,668
原材料及び貯蔵品	201,296	213,599
繰延税金資産	55,725	—
その他	56,293	52,170
貸倒引当金	△26,701	△35,765
流動資産合計	9,243,253	10,968,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,873,655	1,907,441
土地	4,935,409	4,935,409
その他(純額)	804,531	825,297
有形固定資産合計	7,613,596	7,668,148
無形固定資産	264,494	271,569
投資その他の資産		
投資有価証券	437,981	420,946
その他	253,700	265,036
貸倒引当金	△126,680	△137,170
投資その他の資産合計	565,002	548,813
固定資産合計	8,443,092	8,488,531
資産合計	17,686,346	19,457,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,167	4,737,961
短期借入金	7,960,200	8,260,200
未払法人税等	10,614	33,465
未払消費税等	26,776	78,451
未払費用	166,636	115,815
賞与引当金	34,018	43,916
その他	254,472	432,510
流動負債合計	11,965,885	13,702,321
固定負債		
長期借入金	225,950	266,000
繰延税金負債	41,848	34,633
退職給付引当金	93,931	74,087
その他	118,695	115,691
固定負債合計	480,425	490,412
負債合計	12,446,310	14,192,734

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,192,921	1,210,657
自己株式	△54,995	△37,766
株主資本合計	5,174,312	5,209,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,722	55,148
評価・換算差額等合計	65,722	55,148
純資産合計	5,240,035	5,264,426
負債純資産合計	17,686,346	19,457,160

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,406,101	3,341,747
売上原価	2,930,998	2,773,503
売上総利益	475,103	568,243
販売費及び一般管理費	699,234	595,445
営業損失(△)	△224,131	△27,202
営業外収益		
受取利息	425	31
受取配当金	4,602	4,187
受取賃貸料	4,409	4,019
仕入割引	2,033	2,897
雑収入	4,798	6,100
営業外収益合計	16,269	17,236
営業外費用		
支払利息	30,570	24,816
手形売却損	1,646	1,175
賃貸費用	2,553	1,813
雑損失	3,200	8,114
営業外費用合計	37,970	35,920
経常損失(△)	△245,832	△45,885
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,107
固定資産売却益	144	—
投資有価証券売却益	10,598	—
特別利益合計	10,743	9,107
特別損失		
固定資産売却損	880	—
固定資産除却損	12,344	—
特別損失合計	13,225	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,313	△36,778
法人税、住民税及び事業税	6,176	6,905
法人税等調整額	△93,700	△55,725
法人税等合計	△87,523	△48,819
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160,790	12,040

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,313	△36,778
減価償却費	96,702	85,401
有形固定資産売却損益(△は益)	735	—
有形固定資産除却損	11,772	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10,598	△1,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,750	△19,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,825	△9,897
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,269	19,843
受取利息及び受取配当金	△5,027	△4,219
支払利息	30,570	24,816
売上債権の増減額(△は増加)	2,606,264	1,962,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△151,336	△81,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,321,089	△1,224,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,241	△51,675
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△93,464	△70,548
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,108	12,507
その他の負債の増減額(△は減少)	△122,969	△61,655
小計	743,741	543,059
利息及び配当金の受取額	4,866	4,490
利息の支払額	△29,999	△24,073
法人税等の支払額	△24,264	△25,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,343	498,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,056	△22,627
有形固定資産の売却による収入	2,764	—
無形固定資産の取得による支出	△7,550	△2,100
投資有価証券の売却による収入	15,630	2,109
貸付けによる支出	—	△5,360
その他	△3,942	△5,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,154	△33,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△40,050	△40,050
自己株式の取得による支出	△126	△17,228
配当金の支払額	△24,124	△23,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,300	△380,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,888	83,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154	1,007,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,777	1,090,916

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。